

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第31期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 広 和 夫

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6552)1442

【事務連絡者氏名】 経理部長 久 埜 誠 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6552)1442

【事務連絡者氏名】 経理部長 久 埜 誠 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第27期 平成17年3月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	94,596	93,557	106,394	124,129	126,550
経常利益 (百万円)	15,277	17,689	15,710	12,161	20,845
当期純利益 (百万円)	8,678	9,749	9,088	7,028	12,047
純資産額 (百万円)	81,956	92,192	101,186	106,441	116,026
総資産額 (百万円)	108,220	115,335	127,929	131,802	136,912
1株当たり純資産額 (円)	1,959.26	2,190.76	2,378.50	2,499.72	2,780.03
1株当たり当期純利益 (円)	207.69	232.65	215.97	167.03	288.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.7	79.9	78.2	79.8	83.8
自己資本利益率 (%)	11.2	11.2	9.5	6.8	11.0
株価収益率 (倍)	7.1	11.0	10.5	7.7	5.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,701	11,540	5,459	11,034	30,510
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,886	2,300	2,939	2,894	4,095
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	506	101	1,119	1,617	2,298
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,018	19,157	20,557	27,079	51,194
従業員数 (名)	767	736	728	723	727
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	76,416	74,021	85,931	101,651	103,449
経常利益 (百万円)	12,124	13,038	12,463	10,027	17,521
当期純利益 (百万円)	7,077	7,957	7,450	5,987	10,483
資本金 (百万円)	8,769	8,769	8,769	8,769	8,769
発行済株式総数 (千株)	42,279	42,279	42,279	42,279	42,279
純資産額 (百万円)	74,968	82,850	89,106	93,168	101,165
総資産額 (百万円)	99,300	106,973	118,755	122,050	130,144
1株当たり純資産額 (円)	1,781.25	1,968.77	2,117.56	2,214.26	2,451.12
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	18.00 (8.00)	38.00 (16.00)	32.00 (16.00)	38.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	169.11	189.07	177.04	142.29	250.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.5	77.4	75.0	76.3	77.7
自己資本利益率 (%)	10.0	10.1	8.7	6.6	10.8
株価収益率 (倍)	8.7	13.5	12.8	9.1	6.6
配当性向 (%)	8.3	9.5	21.5	22.5	15.2
従業員数 (名)	452	433	418	415	420

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和53年5月 大鐵工業(株)並びに大和製鋼(株)の合併母体として大阪製鐵(株)を設立
- 昭和53年10月 両社を吸収合併し、営業開始
- 昭和55年10月 日鐵鋼機(株)を吸収合併し、同社工場を津守工場へ移転し加工製品工場とする
- 昭和55年11月 子会社大阪物産(株)設立
- 昭和56年2月 子会社大阪新運輸(株)設立
- 昭和62年9月 子会社日本スチール(株)設立
- 平成元年3月 西日本製鋼(株)の経営権を取得
- 平成2年3月 第三者割当増資により新日本製鐵(株)の子会社となる
- 平成6年12月 大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
- 平成7年6月 西日本製鋼(株)を吸収合併し、同社工場を西日本製鋼所とする
同社との合併により西鋼物流(株)が子会社となる
- 平成8年11月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場
- 平成9年9月 東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部へ指定替え
- 平成10年10月 津守圧延工場、第二圧延工場を集約した堺圧延工場、営業運転開始
- 平成11年3月 子会社新北海鋼業(株)設立
- 平成11年10月 関西ピレットセンター(株)を吸収合併し、同社工場を堺製鋼工場とする
- 平成14年3月 大阪製鐵株式会社恩加島工場・堺工場でI S O 9001の認証を取得
- 平成15年4月 大阪製鐵株式会社西日本製鋼所でI S O 9001の認証を取得
- 平成15年11月 大阪製鐵株式会社でI S O 14001の認証を取得
- 平成17年1月 日本スチール(株)を完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び親会社1社・子会社5社で構成され、その主な事業は鉄鋼業、鉄鋼業に係る卸売業及び運輸業であります。当該各事業における当社及び関係会社等の位置づけは次のとおりであります。

(1) 鉄鋼業

会社名	区分	事業の内容
当社		形鋼、棒鋼等の鋼材及び鋼片並びに鉄鋼加工品の製造販売
新日本製鐵(株)	親会社	各種鉄鋼製品の製造販売等
日本スチール(株)	連結子会社	平鋼等の鋼材の製造販売
新北海鋼業(株)	"	棒鋼等の鋼材及び鋼片の製造販売

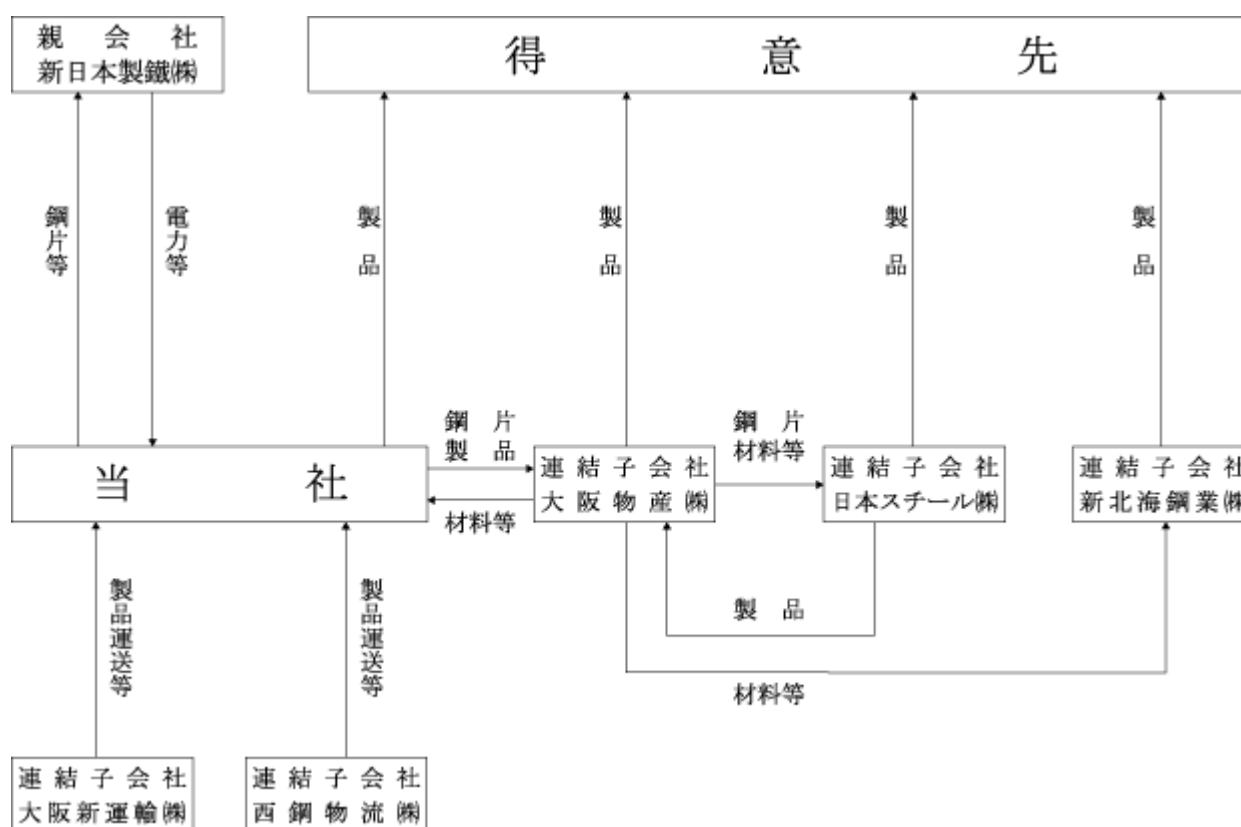
(2) 卸売業

会社名	区分	事業の内容
大阪物産(株)	連結子会社	鋼材、鋼片及び製鋼原料等の売買

(3) 運輸業

会社名	区分	事業の内容
大阪新運輸(株)	連結子会社	当社恩加島工場・堺工場の鋼材等の運送及び構内作業
西鋼物流(株)	"	当社西日本製鋼所の鋼材等の運送及び構内作業

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業		62.37 (0.19)	当社鋼片等の販売 電力等の購入 土地等の賃借 役員の兼任 2名
(連結子会社) 日本スチール(株)	大阪府 岸和田市	498	鉄鋼業	100.0		役員の兼任 3名
新北海鋼業(株)	北海道 小樽市	490	鉄鋼業	70.0 (5.0)		資金の貸付 役員の兼任 3名
大阪物産(株)	大阪市 大正区	120	卸売業	100.0		当社製品の販売及び原料等の 購入 役員の兼任 2名
大阪新運輸(株)	堺市 堺区	194	運輸業	100.0		当社鋼材の運送等 役員の兼任 2名
西鋼物流(株)	熊本県 宇土市	50	運輸業	100.0		当社鋼材の運送等 役員の兼任 2名

- (注) 1 大阪物産(株)は、特定子会社に該当します。
 2 新日本製鐵(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。
 3 議決権の所有(被所有)割合における()は、間接所有分を内数で表示しております。

主要な損益情報等

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純損失() (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
大阪物産(株)	73,344	279	167	6,779	17,520

- (注) 大阪物産(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
鉄鋼業	554
卸売業	16
運輸業	157
合計	727

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
420	41.3	17.4	6,229

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本基幹産業労働組合連合会、J A M労働組合などに加盟しており、組合結成以来、労使関係は良好に推移しております。なお、平成21年3月31日現在における組合員数は557名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半には原材料価格の高騰を主因とする調達コストの上昇により、また後半には米国発の世界的金融危機の深刻化に伴う国内外の需要の減退により、企業収益が急激に悪化するなど、極めて厳しい状況となりました。

鉄鋼需要につきましては、昨年秋口以降、世界経済が急速に悪化した影響から、これまで内需を牽引してきた自動車・造船・産業機械・電気機械などの製造業の生産活動が著しく低下するなど、これまでに経験のない急激な需要の減少に直面することとなりました。

当社を取り巻く需要環境につきましても、主要な需要先である建設分野が従来から低迷しているところに、今回の世界的金融危機があらゆる分野の需要減退に波及したことから、月を追う毎に厳しい状況となり、かつてない大幅減産を余儀なくされております。

当社グループは、このような厳しい経営環境のなか、需要に見合った生産・販売に徹することを基本に、前半の原材料価格の高騰に対し需要家の皆様にご理解を頂きながら鋼材価格の改善を進めてまいりました。また、「必要な時に・必要な商品を・必要なだけ造り・お届けする」という大阪製鐵版のジャストインタイムに徹しながら、グループ全社を挙げてコストダウンに取り組み、主原料である鉄スクラップ価格が7月下旬から急落したこともあいまって、前年同期と比べて増収増益となりました。

当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は104万2千トン(前年同期実績131万4千トン)、鋼材売上高は1,015億9千3百万円(前年同期実績954億3千2百万円)、鋼片と加工製品などを合わせた総売上高は1,265億5千万円(前年同期実績1,241億2千9百万円)となり、経常利益は208億4千5百万円(前年同期実績121億6千1百万円)、当期純利益は120億4千7百万円(前年同期実績70億2千8百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ241億1千5百万円増加し、511億9千4百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は305億1千万円(前連結会計年度110億3千4百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益204億3千1百万円、減価償却費39億8千8百万円、売上債権の減少額177億9千9百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少83億4千8百万円、法人税等の支払額47億8百万円などであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は40億9千5百万円(前連結会計年度28億9千4百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得41億3千2百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は22億9千8百万円(前連結会計年度16億1千7百万円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払い13億4千6百万円、自己株式の取得による支出9億4千3百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産高

(当連結会計年度)

品目	生産数量(千トン)	前年同期比増減率(%)
鋼片	1,274	21.8
鋼材	1,035	20.2

(2) 受注実績

(当連結会計年度)

品目	受注高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
鋼材・鋼片及び加工製品	114,358	9.3	4,288	74.0

(3) 販売実績

(当連結会計年度)

品目	販売高(百万円)	前年同期比増減率(%)
鋼材	101,593	6.5
鋼片及び加工製品他	24,956	13.0
合計	126,550	2.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)		販売高(百万円)	割合(%)
日鐵商事(株)	19,978	16.1	日鐵商事(株)	21,388	16.9
新日本製鐵(株)	19,077	15.4	新日本製鐵(株)	16,538	13.1
三井物産(株)	12,828	10.3			

2 「生産、受注及び販売の状況」に記載されている金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、原材料価格等の変動については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要

(1) 業績」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、世界的規模での急速な景気の減速・後退が企業収益の悪化に伴う設備投資の縮小や雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷を招き、先行きの需要環境の不透明感は一層強まってくると思われま

す。また、当社におきましても、国内外の需要減退を背景に、足元の大幅減産が長期に亘ることが予想されま

す。こうした状況を踏まえ、当社グループにおきましては、これまで以上に需要に見合った生産・販売に徹し、全ての在庫を圧縮したジャストインタイムマネジメントを一層強化・推進することと、あらゆるムダの排除に取り組み、徹底したコスト削減を図っていく所存です。また、エレベータガイドレールの恩加島工場から堺工場への生産移管がほぼ計画通り完了したことから、恩加島工場でのハイエンド製品ラインアップの拡充をより加速させていきます。加えて、海外展開の強化については輸出品種・販路の拡大努力を継続し、新しいビジネスモデルの構築に取り組み、いかなる環境変化にも対応できる企業体質をより強固なものにしていく所存です。

更に、企業としての社会的責任を果たすべく、内部統制によるコンプライアンスの強化や環境・防災・安全に関するリスク管理を徹底し、従前にも増して人材育成と技術力強化に力を注ぎつつ、企業クオリティの維持・向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 製品及び原材料価格変動のリスク

普通鋼電炉業界は、国内において需要量に対し供給能力余剰の構造にあり、過剰生産及び販売による販売価格の崩落リスクがあります。

また、中国を中心とした東アジア鉄鋼業の急激な発展等による主原料である鉄スクラップ価格及び副原料である合金鉄等の高騰並びに乱高下リスクがあり、収益悪化が懸念されます。

(2) 災害に対するリスク

当社グループは、主力工場が大阪湾沿岸に集中していることから、災害、特に、今世紀前半に発生する可能性が高いと言われている東南海・南海地震が発生した場合、大きな被害が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

昨年度に引き続き、製造プロセスの生産性向上、省資源・省エネルギー、地球環境対策、新商品開発等の重点テーマを定め、新技術の開発・操業改善に努めております。

またグループ会社間の共同取組み、技術・情報交流を通じて、当社グループ全体の技術競争力アップと人材育成も図っております。

当連結会計年度は、堺工場におけるエレベータガイドレールの製造移管品種拡大と西日本製鋼所における電気炉ダスト再資源化実証プラントの開発と建設に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億5千4百万円であります。

その目的と内訳は以下のとおりであります。

(1) 堺工場におけるエレベータガイドレールの製造移管品種の拡大

エレベータガイドレールは当社の主力製品の一つですが、従来製造していた恩加島工場での小ロット圧延方式から、最新鋭で大量生産可能な堺工場連続圧延ラインでの製造を可能とすることで、顧客への安定大量供給、製造コストの削減ならびに品質競争力の向上が期待できます。

平成19年度下期より13KGレールの移管を完成させ、堺工場での営業生産の開始を皮切りに、平成20年度は18KGレール、更に24KGレールと移管品種の拡大を図っております。

当該開発に要しました当連結会計年度における研究開発費は6千3百万円であります。

(2) 西日本製鋼所における電気炉ダスト再資源化実証プラントの開発と建設

電気炉ダストの処理については、製造コスト負荷のみならず、環境対策面からも取り組まなければならない課題であります。

当社では、従来より開発を進めてまいりました省エネルギー・エコタイプの先進的な電気炉ダスト再資源化リサイクルプラントの実用化開発1号機の建設を進めております。平成20年度は建設と合わせ、計測機器の実用開発とプロセス制御方法の開発を進めました。

当該開発に要しました当連結会計年度における研究開発費は9千1百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下は、当社グループの財政状態及び経営成績に関連する情報です。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、平成20年度連結中期計画の達成を目標に収益力の向上と事業基盤の強化に努めてまいりました。厳しい経営環境のなか、需要に見合った生産・販売に徹することを基本に、前半の原材料価格の高騰に対し需要家の皆様にご理解を頂きながら鋼材価格の改善を進めてまいりました。また、「必要な時に・必要な商品を・必要なだけ造り・お届けする」という大阪製鐵版のジャストインタイムに徹しながら、グループ全社を挙げてコストダウンに取り組み、主原料である鉄スクラップ価格が7月下旬から急落したこともあいまって、売上高は1,265億5千万円（前年同期実績1,241億2千9百万円）となり、経常利益は208億4千5百万円（前年同期実績121億6千1百万円）、当期純利益は120億4千7百万円（前年同期実績70億2千8百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8.7%増加し、824億9千6百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が177億9千9百万円減少した一方、預け金が242億1千2百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.7%減少し、544億1千6百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3.9%増加し、1,369億1千2百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ20.8%減少し、166億3百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が82億1千8百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.8%減少し、42億8千3百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ17.6%減少し、208億8千6百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9.0%増加し、1,160億2千6百万円となりました。これは、主として当期純利益の確保により利益剰余金が107億円増加したことなどによるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

普通鋼電炉業界は、国内において需要量に対し供給能力余剰の構造にあり、過剰生産及び販売による販売価格の崩落リスクがあります。

また、中国を中心とした東アジア鉄鋼業の急激な発展等による主原料である鉄スクラップ及び副原料である合金鉄等の高騰並びに乱高下リスクがあります。

従って、競争力の更なる強化、また適正なマージン（製品価格 - 鉄スクラップ価格）をタイムリーに確保することが重要であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度より194億7千5百万円多い305億1千万円のキャッシュを得ております。

これに投資活動による支出40億9千5百万円、財務活動による支出22億9千8百万円を加え、当連結会計年度における資金は241億1千5百万円増加し、現金及び現金同等物は511億9千4百万円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループといたしましては、新日本製鐵グループの中核電炉会社として、強固な経営基盤の構築に向け、各工場・子会社の競争力向上及びグループ連結経営戦略の強化を図り、安定した収益力の確保に向けた諸施策を着実に推進してまいります。

今後の取り組みにつきましては、高級商品化・ハイエンド製品のラインアップ拡充、海外展開の強化、加えて人材育成の充実、製造実力・技術力の向上を図り、いかなる環境変化にも対応できる企業体質を更に強化してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産性向上、省資源・省エネルギー化に向けた投資を実行いたしました。具体的には、堺圧延工場E G 18 K (E G T 127 - 1) 製造対策工事、新北海鋼業の鉄筋棒鋼製造コスト削減対策等で、34億9千9百万円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社工場 (大阪市大正区他)	鉄鋼業	製鋼・ 圧延設備	3,945	7,833	22,178 (259) 〔51〕	756	34,723	288
西日本製鋼所 (熊本県宇土市)	"	"	1,130	1,760	2,094 (161) 〔4〕	121	5,107	127
その他 (大阪市中央区他)	"	その他設備	738	5	2,880 (141) 〔0〕	1	3,615	5

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地面積の〔 〕は連結会社以外からの賃借分を外数で表示しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業 部門	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
日本 スチール(株)	本社工場 (大阪府 岸和田市)	鉄鋼業	圧延設備	287	1,312	1,897 (32)	88	3,585	64
新北海鋼業(株)	本社工場 (北海道 小樽市)	"	製鋼・ 圧延設備	588	1,453	1,655 (84)	74	3,773	70

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社は、最適な設備投資をタイムリーに実施するために、期末時点では設備の新設の計画を個々の案件ごとに決定しておりません。そのため、計画の概要を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、生産性の向上、省エネ、企業基盤の整備を目的とし、47億円を実施する計画です。

主な案件は、西日本製鋼所の西鋼電炉ダストゼロエミッション化対策工事等であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株で あります。
計	42,279,982	42,279,982		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年1月21日 (注)		42,279		8,769	1,568	11,771

(注) 株式交換に伴う自己株式の交付による増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		26	25	159	151	3	3,336	3,700	
所有株式数 (単元)		58,425	1,709	279,102	42,510	88	40,398	422,232	56,782
所有株式数 の割合(%)		13.84	0.40	66.10	10.07	0.02	9.57	100.00	

(注) 自己株式1,006,902株は、「個人その他」に10,069単元及び「単元未満株式の状況」に2株含めて記載しております。なお、この自己株式数は、実質保有株式数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町2丁目6-3	25,629	60.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,565	6.07
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,032	2.44
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,023	2.42
大阪製鐵(株)	大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号	1,006	2.38
シービーエヌワイ ディエフエ イ インターナショナル キャ ップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	594	1.41
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	504	1.19
三井物産(株)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	480	1.14
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	479	1.13
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	405	0.96
計		33,720	79.76

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,565千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,032千株
資産管理サービス信託銀行(株) 1,023千株
野村信託銀行(株) 405千株

2 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から、平成20年11月18日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で1,639千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)
住所 東京都港区白金一丁目17番3号
保有株券等の数 株式 1,639,100株
株券等保有割合 3.88%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,006,900		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,216,300	412,163	同上
単元未満株式	普通株式 56,782		
発行済株式総数	42,279,982		
総株主の議決権		412,163	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵(株)	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	1,006,900		1,006,900	2.38
計		1,006,900		1,006,900	2.38

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月29日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月31日～平成20年12月19日)	800,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	800,000	938,862
残存決議株式の総数及び価額の総額		61,137
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		6.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		6.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,513	4,689
当期間における取得自己株式	192	307

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,006,902		1,007,094	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、業績に応じて行うべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、製品の主要用途が建設向けであることから、市況の変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、この業界にあって経営基盤の長期安定に向けて財務体質の強化を図るとともに、今後の事業展開に備えた内部留保の充実に努め、企業価値の安定的向上を目指します。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、期末配当金を1株当たり22円とし、中間配当金(16円)と合わせて年間38円としております。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年10月29日 取締役会決議	673	16.00
平成21年5月19日 取締役会決議	908	22.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,559	2,600	2,740	2,430	1,725
最低(円)	1,028	1,259	1,685	1,080	791

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,401	1,282	1,310	1,318	1,545	1,725
最低(円)	791	981	1,104	1,101	1,278	1,426

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		永 広 和 夫	昭和20年10月9日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	富士製鐵(株)(現新日本製鐵(株))入社 新日本製鐵(株)取締役広畑製鐵所長 同社取締役名古屋製鐵所長 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 当社顧問 当社代表取締役社長(現)	(注)3	10,900
常務取締役	総務・経理 管掌、 加工製品 事業部長	柳 井 純	昭和22年9月1日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	新日本製鐵(株)入社 同社エンジニアリング事業本部 鉄構海洋事業部土木エンジニア リング部長 同社エンジニアリング事業本部 鉄構海洋事業部副事業部長 当社取締役加工製品事業部長 大阪物産(株)代表取締役社長(現) 当社常務取締役加工製品事業部長 当社常務取締役総務・経理管掌、 加工製品事業部長(現)	(注)3	9,300
常務取締役	本社営業 部長、国際企 画部長	中 村 たつひこ	昭和25年5月24日生	昭和49年4月 平成8年7月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月	新日本製鐵(株)入社 同社名古屋製鐵所工程業務部長 同社厚板事業部厚板営業部長 当社参与本社営業部長 当社取締役本社営業部長 当社常務取締役本社営業部長、国際 企画部長(現)	(注)3	7,400
常務取締役	技術総括、C L O	調 和 郎	昭和24年10月21日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	新日本製鐵(株)入社 同社大分製鐵所副所長 同社参与棒線事業部釜石製鐵所長 当社顧問 当社参与本社堺工場長 当社取締役本社堺工場長 当社常務取締役本社堺工場長 当社常務取締役技術総括、C L O (現)	(注)3	1,900
取締役	本社堺 工場 長	檜 尾 茂 樹	昭和29年6月3日生	昭和54年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年7月 平成17年5月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	新日本製鐵(株)入社 同社本社技術総括部部長代理 同社本社技術総括部製鋼技術 グループマネジャー 同社広畑製鐵所製鋼工場 マネジャー 当社本社生産技術部部長 当社本社生産技術部長 当社参与本社生産技術部長 当社取締役本社生産技術部長 当社取締役本社堺工場長(現)	(注)3	3,700
取締役	本社思加島 工場長	一 木 清 治	昭和25年12月9日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月	大鐵工業(株)(現大阪製鐵(株))入社 当社本社堺工場部長 当社本社生産技術部部長 当社参与 当社取締役本社思加島工場長(現)	(注)3	2,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	本社 営業部部长、 国際企画部部 長兼務	室屋 定史	昭和26年7月24日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	大鐵工業(株)(現大阪製鐵(株))入社 当社本社営業部部长 当社参与本社営業部部长 当社取締役本社営業部部长 当社取締役本社営業部部长、国際企 画部部长兼務(現)	(注)3	4,900
取締役	西日本製鋼所 所長	市川 馨	昭和30年1月5日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年5月 平成21年6月	新日本製鐵(株)入社 同社大分製鐵所製鋼工場長 同社本社技術総括部製鋼技術 グループリーダー 同社大分製鐵所副所長 同社本社海外事業企画部部长 当社顧問 当社取締役西日本製鋼所長(現)	(注)3	0
取締役	本社工場技術 部部长、国際企 画部部长兼務	櫻井 勤	昭和29年10月10日	昭和55年4月 平成13年7月 平成17年4月 平成17年11月 平成20年7月 平成21年6月	新日本製鐵(株)入社 同社本社建材事業部建材営業部形鋼 技術グループリーダー 同社建材事業部堺製鐵所開発企画部 開発第二グループリーダー 同社建材事業部堺製鐵所総務部部长 当社参与 当社取締役本社工場技術部部长、国際 企画部部长兼務(現)	(注)3	0
監査役 (常勤)		清藤 貴博	昭和22年5月23日生	昭和46年4月 平成10年7月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年5月 平成17年6月 平成21年6月	新日本製鐵(株)入社 同社堺製鐵所副所長 当社参与本社設備部部长 当社取締役本社設備部部长 当社取締役本社工場技術部部长 当社取締役西日本製鋼所長 当社常務取締役西日本製鋼所長 当社監査役(現)	(注)4	8,200
監査役		伊藤 良知	昭和32年7月4日生	昭和55年4月 平成15年8月 平成19年4月 平成19年6月	新日本製鐵(株)入社 同社中国支店長 同社大阪支店副支店長(現) 当社監査役(現)	(注)4	0
監査役		高橋 秀治	昭和33年8月22日生	昭和57年4月 平成18年3月 平成21年4月 平成21年6月	新日本製鐵(株)入社 同社名古屋製鐵所総務部部长 同社経営企画部部长、経営企画部関 連会社グループ部部长兼務(現) 当社監査役(現)	(注)4	0
計							48,600

(注)1 監査役 伊藤良知、高橋秀治の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
玉井 知次	昭和32年2月10日生	昭和55年4月 平成18年7月 平成20年7月	新日本製鐵(株)入社 同社総務部コーポレートリスクマ ネジメント部部长 同社総務部部长(現)	0

- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の持続的な増大と、社会から信頼される会社となるため、次のとおりコーポレート・ガバナンス体制を整えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用し、監査役会は監査役3名（内 社外監査役2名）で構成されております。

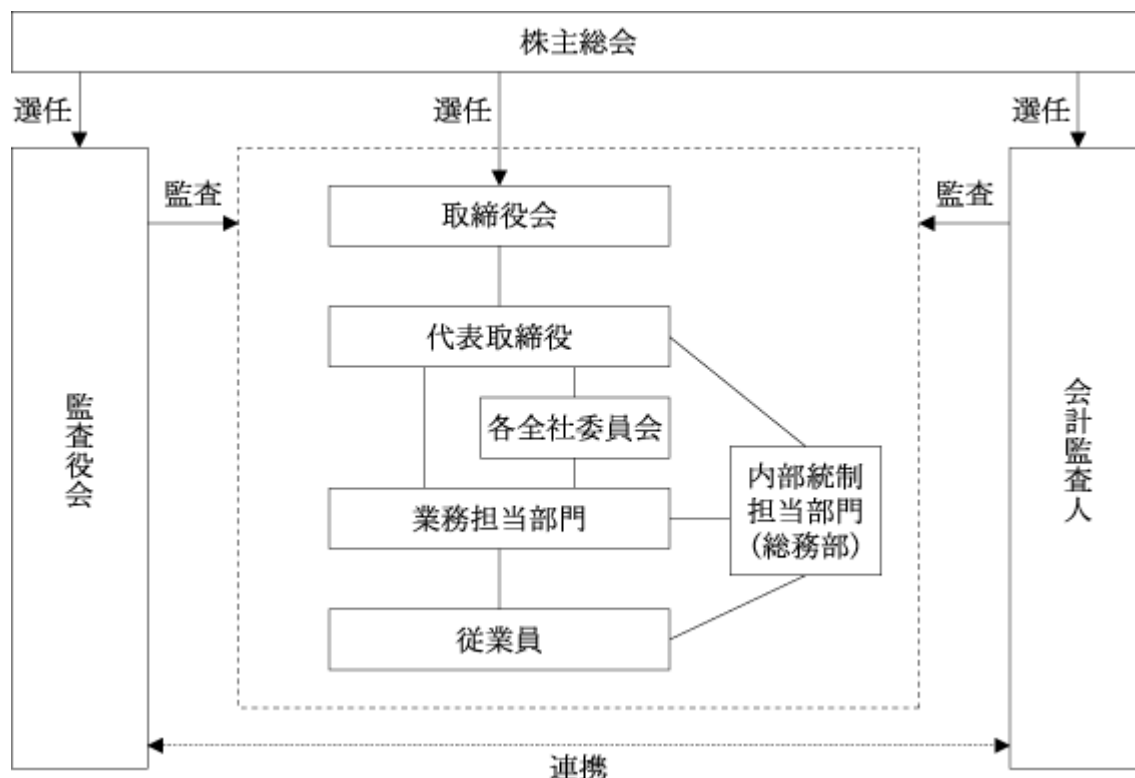
取締役会及び主要会議には、監査役が常時出席し、取締役の職務執行の監査を行っております。

当社の取締役会は取締役9名で構成され、迅速かつ的確な経営判断を行うため、原則として月1回以上開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分な議論、検討を尽くしたうえで意思決定を行うことを基本としております。

なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立し、かつ、経営責任を明確化するため取締役の任期を1年としております。

（注）提出日現在の取締役は9名となっております。

ロ 会社の機関・内部統制等の関係



八 内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスの徹底を図るため以下のとおり、内部統制・リスク管理体制を整備し運用いたしております。

当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につきましては、社内規程に従い取締役会において執行決定を行っております。また、取締役会に先立つ審議機関として、目的別に経常予算委員会、設備予算委員会等計7つの全社委員会を設置しております。

取締役会等での決議に基づく職務執行は、代表取締役をはじめとする各取締役・各部門長が迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能確立するため、組織規程・職務権限規程・業務分掌規程においてそれぞれの権限・責任を明確化し適切な業務手続を定めております。

当社のリスク管理体制は、安全衛生、環境・防災、財務報告の信頼性等の機能別リスクについては当該管理担当部門が、主管するリスクの把握・評価の上、総務部と連携して関連する規程等の整備を行い各部門への周知を図ります。また、遵守状況等のモニタリングについては、当該管理担当部門及び総務部が実施し、リスク管理状況の把握・評価に基づき、指導・助言を行いリスクマネジメント活動の継続的な改善に努めております。

さらに当社は、平成18年4月に内部通報規程を制定するとともに「内部通報ホットライン」を開設し、社員及びその家族等から業務遂行に関する相談を受け付けております。

二 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査

内部監査につきましては、総務部の内部統制担当部門（兼任を含む4名配置）が中心となり、各機能別管理担当部門と連携してリスク管理体制の遵守・整備状況を定期的に確認するとともに、必要に応じて担当部門への指示等を行い機能充実に努めております。

・監査役監査

監査役監査につきましては、不祥事の未然防止を目指した予防監査に注力し、法令遵守・リスク管理・内部統制等の状況につき、対話型監査を実施しております。当期においては、監査役会を13回開催したほか、代表取締役並びに各部門長と適宜意見交換を行い、監査役意見を表明しております。また、監査役と会計監査人は会計監査に関して定期的に意見交換を行い、相互連携しております。

・会計監査

a. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 公認会計士 乾 一良（あずさ監査法人）

指定社員 業務執行社員 公認会計士 西野勇人（あずさ監査法人）

b. 会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

なお、人員は、公認会計士4名、その他10名であります。

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム専門家であります。

役員報酬の内容

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	11	168			1	18			12	186
株主総会決議に基づく役員賞与										
株主総会決議に基づく退職慰労金	3	71							3	71
計		239				18				257

(注) 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額19百万円は上記には含めておりません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害関係の概要

a. 社外取締役

当社には社外取締役はおりません。

b. 社外監査役

氏名	人的関係	資本的關係	取引関係	その他の利害関係
伊藤 良知	親会社の従業員			
高橋 秀治	親会社の従業員			

剰余金の配当等の決定機関

当社は、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役の定数および取締役選任の決議要件

当社の取締役は、16名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その議決権は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			27	
連結子会社				
計			27	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第30期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第31期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第30期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第31期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421	324
受取手形及び売掛金	39,357	21,558
たな卸資産	8,237	-
製品	-	3,495
仕掛品	-	101
原材料及び貯蔵品	-	4,723
繰延税金資産	1,001	1,233
預け金	26,657	50,870
その他	228	193
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	75,898	82,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,649	18,492
減価償却累計額	11,168	11,565
建物及び構築物（純額）	7,481	6,926
機械装置及び運搬具	50,414	51,301
減価償却累計額	36,990	38,862
機械装置及び運搬具（純額）	13,424	12,438
工具、器具及び備品	4,820	5,128
減価償却累計額	3,599	4,075
工具、器具及び備品（純額）	1,221	1,053
土地	30,458	30,267
建設仮勘定	597	1,406
有形固定資産合計	53,183	52,092
無形固定資産		
ソフトウェア	149	73
その他	16	16
無形固定資産合計	166	89
投資その他の資産		
投資有価証券	1,769	1,427
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	300	372
その他	544	468
貸倒引当金	64	38
投資その他の資産合計	2,554	2,234
固定資産合計	55,904	54,416
資産合計	131,802	136,912

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,472	6,254
未払法人税等	2,527	6,364
修繕引当金	918	935
その他	3,037	3,048
流動負債合計	20,956	16,603
固定負債		
繰延税金負債	2,277	2,296
退職給付引当金	1,719	1,724
役員退職慰労引当金	178	135
負ののれん	128	27
その他	101	99
固定負債合計	4,404	4,283
負債合計	25,360	20,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	85,207	95,908
自己株式	128	1,071
株主資本合計	104,497	114,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	681	485
評価・換算差額等合計	681	485
少数株主持分	1,261	1,286
純資産合計	106,441	116,026
負債純資産合計	131,802	136,912

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	124,129	126,550
売上原価	105,938	100,317
売上総利益	18,191	26,232
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,857	3,278
給料及び賞与	685	637
退職給付引当金繰入額	46	42
役員退職慰労引当金繰入額	46	52
減価償却費	86	75
その他	1,442	1,402
販売費及び一般管理費合計	6,165	5,489
営業利益	12,026	20,743
営業外収益		
受取利息	143	151
受取配当金	25	30
負ののれん償却額	100	100
固定資産賃貸料	211	152
その他	186	158
営業外収益合計	667	594
営業外費用		
出向者給料等負担金	132	124
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	323	251
その他	75	115
営業外費用合計	531	492
経常利益	12,161	20,845
特別損失		
減損損失	-	413
特別損失合計	-	413
税金等調整前当期純利益	12,161	20,431
法人税、住民税及び事業税	4,807	8,501
法人税等調整額	151	150
法人税等合計	4,958	8,350
少数株主利益	174	33
当期純利益	7,028	12,047

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,769	8,769
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,769	8,769
資本剰余金		
前期末残高	10,648	10,648
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,648	10,648
利益剰余金		
前期末残高	79,778	85,207
当期変動額		
剰余金の配当	1,598	1,346
当期純利益	7,028	12,047
当期変動額合計	5,429	10,700
当期末残高	85,207	95,908
自己株式		
前期末残高	122	128
当期変動額		
自己株式の取得	5	943
当期変動額合計	5	943
当期末残高	128	1,071
株主資本合計		
前期末残高	99,074	104,497
当期変動額		
剰余金の配当	1,598	1,346
当期純利益	7,028	12,047
自己株式の取得	5	943
当期変動額合計	5,423	9,757
当期末残高	104,497	114,255

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,012	681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330	196
当期変動額合計	330	196
当期末残高	681	485
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,012	681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330	196
当期変動額合計	330	196
当期末残高	681	485
少数株主持分		
前期末残高	1,099	1,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	24
当期変動額合計	161	24
当期末残高	1,261	1,286
純資産合計		
前期末残高	101,186	106,441
当期変動額		
剰余金の配当	1,598	1,346
当期純利益	7,028	12,047
自己株式の取得	5	943
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	171
当期変動額合計	5,255	9,585
当期末残高	106,441	116,026

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,161	20,431
減価償却費	3,721	3,988
減損損失	-	413
負ののれん償却額	100	100
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12	28
退職給付引当金の増減額（ は減少）	56	5
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2	43
修繕引当金の増減額（ は減少）	82	16
受取利息及び受取配当金	168	182
有形固定資産除却損	262	232
投資有価証券売却損益（ は益）	-	0
投資有価証券評価損益（ は益）	3	8
有形固定資産売却損益（ は益）	17	22
売上債権の増減額（ は増加）	1,749	17,799
たな卸資産の増減額（ は増加）	111	82
仕入債務の増減額（ は減少）	758	8,348
その他	753	948
小計	16,056	35,035
利息及び配当金の受取額	168	182
法人税等の支払額	5,190	4,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,034	30,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	1
投資有価証券の取得による支出	-	2
有価証券の償還による収入	42	-
有形固定資産の売却による収入	24	35
有形固定資産の取得による支出	2,971	4,132
その他の収入	24	4
その他の支出	14	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,894	4,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	5	943
配当金の支払額	1,598	1,346
少数株主への配当金の支払額	12	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,617	2,298
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,522	24,115
現金及び現金同等物の期首残高	20,557	27,079
現金及び現金同等物の期末残高	27,079	51,194

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 連結の範囲に関する事項	連結子会社(5社) 日本スチール(株) 新北海鋼業(株) 大阪物産(株) 大阪新運輸(株) 西鋼物流(株) 非連結子会社 該当事項はありません。	連結子会社(5社) 同左 非連結子会社 同左
(2) 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 該当事項はありません。	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 同左 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 同左
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同じであります。	同左
(4) 会計処理基準に関する事項		
(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法	()有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (イ)時価のないもの 主として総平均法による原価法によっております。 ()たな卸資産 製品、半製品、原材料、貯蔵品については主として後入先出法による原価法、仕掛品については個別法による原価法によっております。	()有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 同左 (イ)時価のないもの 同左 ()たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 評価方法は製品(半製品を含む)、原材料及び貯蔵品については主として後入先出法、仕掛品については個別法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ160百万円減少しております。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>()有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) (ア)平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 (イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 (ウ)平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 (ア)平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 (イ)平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更が営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更が営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p>	<p>()有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) (ア)平成10年3月31日以前に取得したものの 同左 (イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同左 (ウ)平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>建物以外 (ア)平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 (イ)平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号)による耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度から、機械装置及び構築物の一部について耐用年数を変更しております。当該変更が営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(八)重要な引当金の計上基準	<p>()無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>()無形固定資産 同左</p>
	<p>()貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>()貸倒引当金 同左</p>
	<p>()修繕引当金 設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。</p>	<p>()修繕引当金 同左</p>
	<p>()役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当連結会計年度末における支給見込額はありません。</p>	<p>()役員賞与引当金 同左</p>
	<p>()退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>()退職給付引当金 同左</p>
	<p>()役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。</p>	<p>()役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(二)消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
(6) のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	効果の発現すると認められる期間(5年)にわたって償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。	同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが僅少な短期投資を計上しております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令 第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,326百万円、276百万円、4,634百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度									
1	一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 88百万円	1	一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 154百万円								
2		2	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社が有する以下の賃貸用資産について、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物222百万円、土地191百万円であります。</p> <p>当社グループでは、事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table border="1" data-bbox="753 896 1356 1008"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 岸和田市</td> <td>(賃貸用資産) 賃貸マンション</td> <td>建物及び 土地</td> <td>413</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 岸和田市	(賃貸用資産) 賃貸マンション	建物及び 土地	413
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)								
大阪府 岸和田市	(賃貸用資産) 賃貸マンション	建物及び 土地	413								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42,279			42,279

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,437	2,952		203,389

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,952株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	925	22.00	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	673	16.00	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	673	16.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42,279			42,279

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	203,389	803,513		1,006,902

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,513株

取締役会の決議に基づく取得による増加 800,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	673	16.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	673	16.00	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	908	22.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	421百万円	現金及び預金	324百万円
預け金	26,657 "	預け金	50,870 "
現金及び現金同等物	27,079百万円	現金及び現金同等物	51,194百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	491	1,652	1,161
小計	491	1,652	1,161
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	71	59	12
小計	71	59	12
合計	562	1,711	1,148

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
株式	18	12	

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	57

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	314	1,171	856
小計	314	1,171	856
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	241	202	39
小計	241	202	39
合計	556	1,373	817

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
株式	1	0	0

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	53

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行って おりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(満50歳以上で退職した場合に支給される退職給与の50%について採用)及び一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、主として一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>3,247百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>1,511 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td>1,736 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td>382 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td>1,353 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td>365 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td> <td>1,719 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>69 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>34 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>129 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職加算金等</td> <td>23 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td>365 "</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、子会社は簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	3,247百万円	(2) 年金資産	1,511 "	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,736 "	(4) 未認識数理計算上の差異	382 "	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,353 "	(6) 前払年金費用	365 "	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	1,719 "	(1) 勤務費用	176百万円	(2) 利息費用	69 "	(3) 期待運用収益	34 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	129 "	(5) 退職加算金等	23 "	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	365 "	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	2.2%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(満50歳以上で退職した場合に支給される退職給与の50%について採用)及び一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、主として一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>3,061百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>1,403 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td>1,658 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td>249 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td>1,409 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td>315 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td> <td>1,724 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>65 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>34 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>95 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職加算金等</td> <td>29 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td>325 "</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、子会社は簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	3,061百万円	(2) 年金資産	1,403 "	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,658 "	(4) 未認識数理計算上の差異	249 "	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,409 "	(6) 前払年金費用	315 "	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	1,724 "	(1) 勤務費用	168百万円	(2) 利息費用	65 "	(3) 期待運用収益	34 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	95 "	(5) 退職加算金等	29 "	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	325 "	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	2.2%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年
(1) 退職給付債務	3,247百万円																																																																				
(2) 年金資産	1,511 "																																																																				
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,736 "																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	382 "																																																																				
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,353 "																																																																				
(6) 前払年金費用	365 "																																																																				
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	1,719 "																																																																				
(1) 勤務費用	176百万円																																																																				
(2) 利息費用	69 "																																																																				
(3) 期待運用収益	34 "																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	129 "																																																																				
(5) 退職加算金等	23 "																																																																				
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	365 "																																																																				
(1) 割引率	2.5%																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.2%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年																																																																				
(1) 退職給付債務	3,061百万円																																																																				
(2) 年金資産	1,403 "																																																																				
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,658 "																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	249 "																																																																				
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,409 "																																																																				
(6) 前払年金費用	315 "																																																																				
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	1,724 "																																																																				
(1) 勤務費用	168百万円																																																																				
(2) 利息費用	65 "																																																																				
(3) 期待運用収益	34 "																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	95 "																																																																				
(5) 退職加算金等	29 "																																																																				
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	325 "																																																																				
(1) 割引率	2.5%																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.2%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">373 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">805 "</td> </tr> <tr> <td>資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,041 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,594百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,521百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">租税特別措置法積立金等</td> <td style="text-align: right;">3,189百万円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">307 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,497百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 975百万円</p>	賞与引当金	267百万円	修繕引当金	373 "	退職給付引当金	805 "	資産の未実現利益	105 "	その他	1,041 "	繰延税金資産小計	2,594百万円	評価性引当額	72 "	繰延税金資産合計	2,521百万円	租税特別措置法積立金等	3,189百万円	其他有価証券評価差額金	307 "	繰延税金負債合計	3,497百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">380 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">700 "</td> </tr> <tr> <td>資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,220 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,692百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,569百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">租税特別措置法積立金等</td> <td style="text-align: right;">2,978百万円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">281 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,259百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 690百万円</p>	賞与引当金	290百万円	修繕引当金	380 "	退職給付引当金	700 "	資産の未実現利益	100 "	その他	1,220 "	繰延税金資産小計	2,692百万円	評価性引当額	122 "	繰延税金資産合計	2,569百万円	租税特別措置法積立金等	2,978百万円	其他有価証券評価差額金	281 "	繰延税金負債合計	3,259百万円
賞与引当金	267百万円																																												
修繕引当金	373 "																																												
退職給付引当金	805 "																																												
資産の未実現利益	105 "																																												
その他	1,041 "																																												
繰延税金資産小計	2,594百万円																																												
評価性引当額	72 "																																												
繰延税金資産合計	2,521百万円																																												
租税特別措置法積立金等	3,189百万円																																												
其他有価証券評価差額金	307 "																																												
繰延税金負債合計	3,497百万円																																												
賞与引当金	290百万円																																												
修繕引当金	380 "																																												
退職給付引当金	700 "																																												
資産の未実現利益	100 "																																												
その他	1,220 "																																												
繰延税金資産小計	2,692百万円																																												
評価性引当額	122 "																																												
繰延税金資産合計	2,569百万円																																												
租税特別措置法積立金等	2,978百万円																																												
其他有価証券評価差額金	281 "																																												
繰延税金負債合計	3,259百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営んでいる単一の事業で、該当事項はありません。

なお、主要製品は、形鋼、レール、平鋼及び棒鋼等の鋼材製品であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	12,146	178	103	14	12,442
連結売上高(百万円)					124,129
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	0.1	0.1	0.0	10.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、台湾、マレーシア、シンガポール

(2) 北米.....米国

(3) 中近東.....U A E

(4) その他.....豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	9,148	121	140	210	9,621
連結売上高(百万円)					126,550
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	0.1	0.1	0.2	7.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、台湾、マレーシア、シンガポール

(2) 北米.....米国

(3) 中近東.....U A E、サウジアラビア

(4) その他.....豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	新日本製鐵株	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	直接 61.00 間接 0.18	兼任 2 転籍 7	鋼片等の売買 電力等の購入 土地等の賃借	鋼片等の売却 酸素等の売却 電力等の購入 土地等の賃借 設備の購入等	19,069 14 5,825 255 207	売掛金 未収入金 買掛金 未払費用 未払金	6,686 1 583 27 74

取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼片等の売却.....通常の取引条件によっております。

電力等の購入.....同上

土地等の賃借.....直近の路線価評価額等を勘案し決定しております。

酸素等の売却.....通常の取引条件によっております。

設備の購入等.....同上

(注) 上記の取引金額には消費税等を含まず、債権債務残高には消費税等を含んでおります。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス株	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取			資金の預託先	受取利息 資金の預入 資金の払戻	143 30,366 23,749	預け金	26,657

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に対し、重要な追加はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	(被所有) 直接 62.18 間接 0.19	鋼片等の売却 電力等の購入 土地等の賃借 役員の兼任	鋼片等の売却 酸素等の売却 電力等の購入 土地等の賃借 設備の購入等	16,530 24 6,007 235 119	売掛金 未収入金 買掛金 未払費用 未払金	2,018 0 356 2 44

取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼片等の売却.....通常の見積条件によっております。

電力等の購入.....同上

土地等の賃借.....直近の路線価評価額等を勘案し決定しております。

酸素等の売却.....通常の見積条件によっております。

設備の購入等.....同上

(注) 上記の取引金額には消費税等を含まず、債権債務残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取		資金の預託先	受取利息 資金の預入 資金の払戻	151 50,121 25,909	預け金	50,870

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の見積条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社(上場証券取引所：東京、大阪、名古屋、福岡、札幌)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,499.72円	1株当たり純資産額	2,780.03円
1株当たり当期純利益	167.03円	1株当たり当期純利益	288.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	106,441百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	116,026百万円
普通株式に係る純資産額	105,179百万円	普通株式に係る純資産額	114,740百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	1,261百万円	少数株主持分	1,286百万円
普通株式の発行済株式数	42,279,982株	普通株式の発行済株式数	42,279,982株
普通株式の自己株式数	203,389株	普通株式の自己株式数	1,006,902株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	42,076,593株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,273,080株
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	7,028百万円	連結損益計算書上の当期純利益	12,047百万円
普通株式に係る当期純利益	7,028百万円	普通株式に係る当期純利益	12,047百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	42,077,743株	普通株式の期中平均株式数	41,808,223株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6 月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平 成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	39,782	41,794	28,499	16,474
税金等調整 前四半期 純利益金額 (百万円)	1,669	6,982	9,969	1,810
四半期 純利益金額 (百万円)	1,139	4,062	5,825	1,019
1株当たり 四半期 純利益金額 (円)	27.08	96.55	140.11	24.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51	82
受取手形	84	116
売掛金	1 32,153	1 16,674
製品	1,264	2,114
半製品	1,122	-
仕掛品	276	101
原材料	1,442	-
原材料及び貯蔵品	-	4,050
貯蔵品	2,963	-
前払費用	24	17
繰延税金資産	843	1,025
短期貸付金	1 260	1 420
未収入金	1 164	1 93
預け金	26,657	50,870
その他	27	24
流動資産合計	67,336	75,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,687	12,763
減価償却累計額	7,598	7,872
建物（純額）	5,088	4,890
構築物	3,409	3,417
減価償却累計額	2,437	2,494
構築物（純額）	971	923
機械及び装置	42,171	42,532
減価償却累計額	31,473	32,946
機械及び装置（純額）	10,698	9,586
車両運搬具	169	161
減価償却累計額	151	148
車両運搬具（純額）	17	13
工具、器具及び備品	4,246	4,508
減価償却累計額	3,236	3,628
工具、器具及び備品（純額）	1,009	880
土地	27,152	27,152
建設仮勘定	509	1,306
有形固定資産合計	45,447	44,752

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	122	70
その他	6	6
無形固定資産合計	128	76
投資その他の資産		
投資有価証券	1,724	1,380
関係会社株式	5,269	5,269
出資金	20	20
関係会社長期貸付金	1,680	2,660
その他	465	415
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	9,137	9,723
固定資産合計	54,713	54,552
資産合計	122,050	130,144
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,594	5,122
未払金	1,135	753
未払費用	876	872
未払法人税等	2,066	5,102
未払消費税等	-	584
預り金	7,426	11,708
修繕引当金	918	935
その他	36	79
流動負債合計	25,055	25,157
固定負債		
繰延税金負債	2,277	2,296
退職給付引当金	1,328	1,344
役員退職慰労引当金	133	94
その他	87	85
固定負債合計	3,826	3,821
負債合計	28,882	28,978

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金		
資本準備金	11,771	11,771
資本剰余金合計	11,771	11,771
利益剰余金		
利益準備金	527	527
その他利益剰余金		
特別償却準備金	15	9
資産圧縮積立金	2 4,210	2 4,154
特別積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	32,038	41,238
その他利益剰余金合計	71,565	80,702
利益剰余金合計	72,092	81,229
自己株式	128	1,071
株主資本合計	92,505	100,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	663	466
評価・換算差額等合計	663	466
純資産合計	93,168	101,165
負債純資産合計	122,050	130,144

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	101,651	103,449
売上原価		
製品期首たな卸高	1,391	1,264
当期製品製造原価	86,014	80,824
当期製品等受入高	1,174	1,251
合計	88,580	83,341
他勘定振替高	132	178
製品期末たな卸高	1,264	1,176
製品売上原価	87,183	81,985
売上総利益	14,467	21,464
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,118	2,609
役員報酬	180	186
給料及び賞与	414	381
退職給付引当金繰入額	32	27
役員退職慰労引当金繰入額	30	34
減価償却費	52	44
その他	707	843
販売費及び一般管理費合計	4,536	4,126
営業利益	9,931	17,337
営業外収益		
受取利息	191	216
受取配当金	200	191
固定資産賃貸料	191	170
その他	67	90
営業外収益合計	650	668
営業外費用		
支払利息	47	51
出向者給料等負担金	132	124
固定資産除却損	303	209
その他	71	100
営業外費用合計	554	485
経常利益	10,027	17,521
税引前当期純利益	10,027	17,521
法人税、住民税及び事業税	4,014	7,065
法人税等調整額	25	27
法人税等合計	4,039	7,037
当期純利益	5,987	10,483

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
材料費			72,823	83.1		67,123	81.7
労務費			3,021	3.4		2,970	3.6
経費							
電力料		4,703			4,339		
外注費		2,050			2,158		
修繕費		1,049			1,264		
減価償却費		2,444			2,679		
その他		1,579	11,827	13.5	1,633	12,075	14.7
当期総製造費用			87,672	100.0		82,170	100.0
半製品、仕掛品期首棚卸高			1,312			1,399	
他勘定振替高			1,571			1,705	
半製品、仕掛品期末棚卸高			1,399			1,039	
当期製品製造原価			86,014			80,824	

- (注) 1 製造原価へ算入した引当金繰入額
- | | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------|--------|--------|
| 退職給付引当金繰入額 | 247百万円 | 219百万円 |
| 修繕引当金繰入額 | 538百万円 | 398百万円 |
- 2 他勘定振替高内訳
- | | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------------|----------|----------|
| 主原料へ還元した発生屑 | 153百万円 | 130百万円 |
| その他、他勘定への振替高 | 1,418百万円 | 1,575百万円 |
- 3 原価計算の方法
実際原価に基づく工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,769	8,769
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,769	8,769
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,771	11,771
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,771	11,771
資本剰余金合計		
前期末残高	11,771	11,771
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,771	11,771
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	527	527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	527	527
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	24	15
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	8	6
当期変動額合計	8	6
当期末残高	15	9
資産圧縮積立金		
前期末残高	4,309	4,210
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	99	56
当期変動額合計	99	56
当期末残高	4,210	4,154
特別積立金		
前期末残高	35,300	35,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,300	35,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,542	32,038
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	8	6
資産圧縮積立金の取崩	99	56
剰余金の配当	1,598	1,346
当期純利益	5,987	10,483
当期変動額合計	4,496	9,199
当期末残高	32,038	41,238
利益剰余金合計		
前期末残高	67,703	72,092
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,598	1,346
当期純利益	5,987	10,483
当期変動額合計	4,388	9,136
当期末残高	72,092	81,229
自己株式		
前期末残高	122	128
当期変動額		
自己株式の取得	5	943
当期変動額合計	5	943
当期末残高	128	1,071
株主資本合計		
前期末残高	88,122	92,505
当期変動額		
剰余金の配当	1,598	1,346
当期純利益	5,987	10,483
自己株式の取得	5	943
当期変動額合計	4,382	8,193
当期末残高	92,505	100,698

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	983	663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	196
当期変動額合計	320	196
当期末残高	663	466
評価・換算差額等合計		
前期末残高	983	663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	196
当期変動額合計	320	196
当期末残高	663	466
純資産合計		
前期末残高	89,106	93,168
当期変動額		
剰余金の配当	1,598	1,346
当期純利益	5,987	10,483
自己株式の取得	5	943
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	196
当期変動額合計	4,062	7,996
当期末残高	93,168	101,165

【重要な会計方針】

項目	前事業年度	当事業年度
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式 総平均法による原価法によっております。 (ロ)その他有価証券 a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 b 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、原材料、貯蔵品については後入先出法による原価法、仕掛品については個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 評価方法は製品(半製品を含む)、原材料及び貯蔵品については後入先出法、仕掛品については個別法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ156百万円減少しております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) (ア)平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 (イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 (ウ)平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) (ア)平成10年3月31日以前に取得したものの 同左 (イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同左 (ウ)平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度						
	<p>建物以外 (ア) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 (イ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更が営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更が営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	2年～15年	その他	2年～20年	<p>建物以外 (ア) 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 (イ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号)による耐用年数の変更に伴い、当事業年度から、機械装置及び構築物の一部について耐用年数を変更しております。当該変更が営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3年～50年							
機械及び装置	2年～15年							
その他	2年～20年							

項目	前事業年度	当事業年度
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 修繕引当金 設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当事業年度末における支給見込額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 修繕引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 消費税等の処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度	当事業年度
	(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度における「半製品」を「製品」に含めて掲記し、「原材料」「貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。 なお、当事業年度の「製品」に含まれる「半製品」は937百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度
1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。 売掛金 14,229百万円 短期貸付金 260 " 未収入金 24 " 買掛金 6,214 " 未払金 287 " 未払費用 34 " 預り金 7,389 " 2 資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。	1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。 売掛金 7,063百万円 短期貸付金 420 " 未収入金 50 " 買掛金 3,192 " 未払金 54 " 未払費用 14 " 預り金 11,658 " 2 同左

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。 売上高 42,884百万円 仕入高 38,882 " 受取利息 48 " 受取配当金 176 " 支払利息 47 " 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 88百万円	1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。 売上高 42,875百万円 仕入高 36,369 " 受取利息 64 " 受取配当金 161 " 支払利息 51 " 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 154百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	200,437	2,952		203,389

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,952株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	203,389	803,513		1,006,902

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,513株

取締役会の決議に基づく取得による増加 800,000株

(有価証券関係)

前事業年度	当事業年度
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 186百万円</p> <p>修繕引当金 373 "</p> <p>退職給付引当金 647 "</p> <p>その他 843 "</p> <p>繰延税金資産合計 2,051百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>租税特別措置法積立金等 3,189百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 295 "</p> <p>繰延税金負債合計 3,484百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 1,433百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 209百万円</p> <p>修繕引当金 380 "</p> <p>退職給付引当金 546 "</p> <p>その他 840 "</p> <p>繰延税金資産合計 1,976百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>租税特別措置法積立金等 2,978百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 268 "</p> <p>繰延税金負債合計 3,247百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 1,271百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>同左</p>

(1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
<p>1株当たり純資産額 2,214.26円</p> <p>1株当たり当期純利益 142.29円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 93,168百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額 93,168百万円</p> <p>普通株式の発行済株式数 42,279,982株</p> <p>普通株式の自己株式数 203,389株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 42,076,593株</p> <p>1株当たり当期純利益</p> <p>損益計算書上の当期純利益 5,987百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 5,987百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 42,077,743株</p>	<p>1株当たり純資産額 2,451.12円</p> <p>1株当たり当期純利益 250.75円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 101,165百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額 101,165百万円</p> <p>普通株式の発行済株式数 42,279,982株</p> <p>普通株式の自己株式数 1,006,902株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 41,273,080株</p> <p>1株当たり当期純利益</p> <p>損益計算書上の当期純利益 10,483百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 10,483百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 41,808,223株</p>

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
清和中央ホールディングス(株)	40,000	550
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	494,310	235
小野建(株)	157,300	114
大陽日酸(株)	135,098	86
(株)肥後銀行	126,367	71
大和ハウス工業(株)	50,877	40
関西国際空港(株)	660	33
(株)立花エレテック	48,400	32
岡谷鋼機(株)	32,000	29
阪和興業(株)	100,000	24
その他27銘柄	555,134	162
計	1,740,146	1,380

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,687	117	40	12,763	7,872	308	4,890
構築物	3,409	57	48	3,417	2,494	104	923
機械及び装置	42,171	1,048	688	42,532	32,946	2,076	9,586
車両運搬具	169	3	11	161	148	7	13
工具、器具及び備品	4,246	663	401	4,508	3,628	660	880
土地	27,152			27,152			27,152
建設仮勘定	509	2,757	1,960	1,306			1,306
有形固定資産計	90,346	4,649	3,151	91,843	47,090	3,157	44,752
無形固定資産							
ソフトウェア	673		0	672	602	52	70
その他	12			12	6		6
無形固定資産計	685		0	684	608	52	76
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 堺庄延工場 E G 18 K (E G T 127-1) 製造対策工事 176百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22				22
修繕引当金	918	398	370	10	935
役員退職慰労引当金	133	34	73		94

(注) 修繕引当金の当期減少額(その他)は、更新投資への変更による取崩10百万円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部
 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
銀行預金	
当座預金	79
普通預金	1
計	81
合計	82

受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日鐵エンジニアリング(株)	114
日鉄ブリッジ(株)	1
合計	116

期日別内訳

合計	平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月以降 (百万円)
116	13	30	71

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪物産(株)	5,044
新日本製鐵(株)	2,018
日鐵商事(株)	1,825
阪和興業(株)	1,504
三井物産(株)	1,149
その他(株)メタルワン建材他)	5,131
合計	16,674

回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
32,153	110,013	125,493	16,674	88.3	2.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	品名	金額(百万円)
製品	鋼材、鋼片他	2,076
	加工製品	38
	合計	2,114
仕掛品	鋼材	101
原材料及び貯蔵品	鋼屑、機械予備品他	4,042
	加工製品素材	8
	合計	4,050

預け金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッセツ・ファイナンス(株)	50,870
合計	50,870

(注) 新日本製鐵(株)連結CMSへの預け金であります。

2 負債の部

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪物産(株)	2,441
新日本製鐵(株)	356
大阪新運輸(株)	344
日鐵商事(株)	211
扶和メタル(株)	202
その他(産業振興(株)他)	1,566
合計	5,122

預り金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪物産(株)	4,164
日本スチール(株)	3,903
新北海鋼業(株)	2,612
大阪新運輸(株)	705
西鋼物流(株)	271
その他(従業員他)	49
合計	11,708

(注) 大阪物産(株)、日本スチール(株)、新北海鋼業(株)、大阪新運輸(株)及び西鋼物流(株)は、当社グループ連結CMSによる預り金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の 数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子 公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり です。 http://www.osaka-seitetu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第31期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
	(第31期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	(第31期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報 告書	(報告期間)	自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	(報告期間)	自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月10日 関東財務局長に提出。
	(報告期間)	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行役員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行役員 公認会計士 高 山 康 明

指定社員
業務執行役員 公認会計士 西 野 勇 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行役員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行役員 公認会計士 西野 勇 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪製鐵株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大阪製鐵株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行役員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行役員 公認会計士 高山 康 明

指定社員
業務執行役員 公認会計士 西野 勇 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪製鐵株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行役員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行役員 公認会計士 西野 勇 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪製鐵株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。